

令和5年度
「人権・同和問題」に関する
市民意識調査報告書
【概要版】

令和6年3月
草津市

目次

はじめに	1
1 市民の差別に対する考え方	2
2 市民が経験した人権侵害の実態	3
3 市民のさまざまな人権問題に対する意識	4
4 市民の人権問題に対する関心と学習姿勢	15

はじめに

1. 調査の目的

本市では、平成8年（1996年）7月に「草津市人権擁護に関する条例」を制定し、部落差別をはじめとして障害者、女性、在日外国人等に対するあらゆる差別をなくし、明るく住みよいまちづくりをめざして、人権・同和問題に関する教育、啓発活動を実施しています。

これまで取り組んできた人権・同和教育の成果と課題を踏まえ、今後の人権教育、啓発活動の基礎資料として活用することを目的とし、昭和58年（1983年）以降、5年ごとに実施しているもので、今回が9回目の実施となります。

2. 調査実施要領

- 調査対象者：**令和5年8月31日現在における本市在住の満18歳以上の市民3,000人
各小学校区の満18歳以上の男女別・年齢別の構成比に基づき抽出数を設定
- 標本抽出方法：**住民基本台帳より上記条件で無作為抽出
- 調査方法：**郵送配布・回収またはWEB回答、無記名方式
- 調査時期：**令和5年10月16日（月）～11月8日（水）

3. 調査票の配布・回収状況、回答者の主な属性

- 配布数：**2,989件（対象者の転居や宛先不明により配付できなかった件数：11件）
- 有効回答数：**1,023件（有効回答率34.2%） 【うちWEB：368件】

■性別

	回答数	構成比
男性	419	41.0%
女性	556	54.3%
回答しない	36	3.5%
不明・無回答	12	1.2%
合計	1023	100%

■居住地域（小学校区）

	回答数	構成比
志津小学校区	81	7.9%
志津南小学校区	64	6.3%
草津小学校区	81	7.9%
草津第二小学校区	75	7.3%
渋川小学校区	62	6.1%
矢倉小学校区	76	7.4%
老上小学校区	85	8.3%
老上西小学校区	51	5.0%
玉川小学校区	74	7.2%
南笠東小学校区	56	5.5%
山田小学校区	40	3.9%
笠縫小学校区	88	8.6%
笠縫東小学校区	81	7.9%
常盤小学校区	45	4.4%
不明・無回答	64	6.3%
合計	1023	100%

■年齢

	回答数	構成比
10歳代	9	0.9%
20歳代	62	6.1%
30歳代	124	12.1%
40歳代	205	20.0%
50歳代	219	21.4%
60歳代	176	17.2%
70歳以上	216	21.1%
不明・無回答	12	1.2%
合計	1023	100%

■草津市の居住年数

	回答数	構成比
2年未満	64	6.3%
2年以上5年未満	80	7.8%
5年以上10年未満	119	11.6%
10年以上20年未満	182	17.8%
20年以上	565	55.2%
不明・無回答	13	1.3%
合計	1023	100%

集計方法について

各調査結果における選択肢の回答比率グラフの合計は、四捨五入の関係で100.0%にならない場合があります。

1 市民の差別に対する考え方

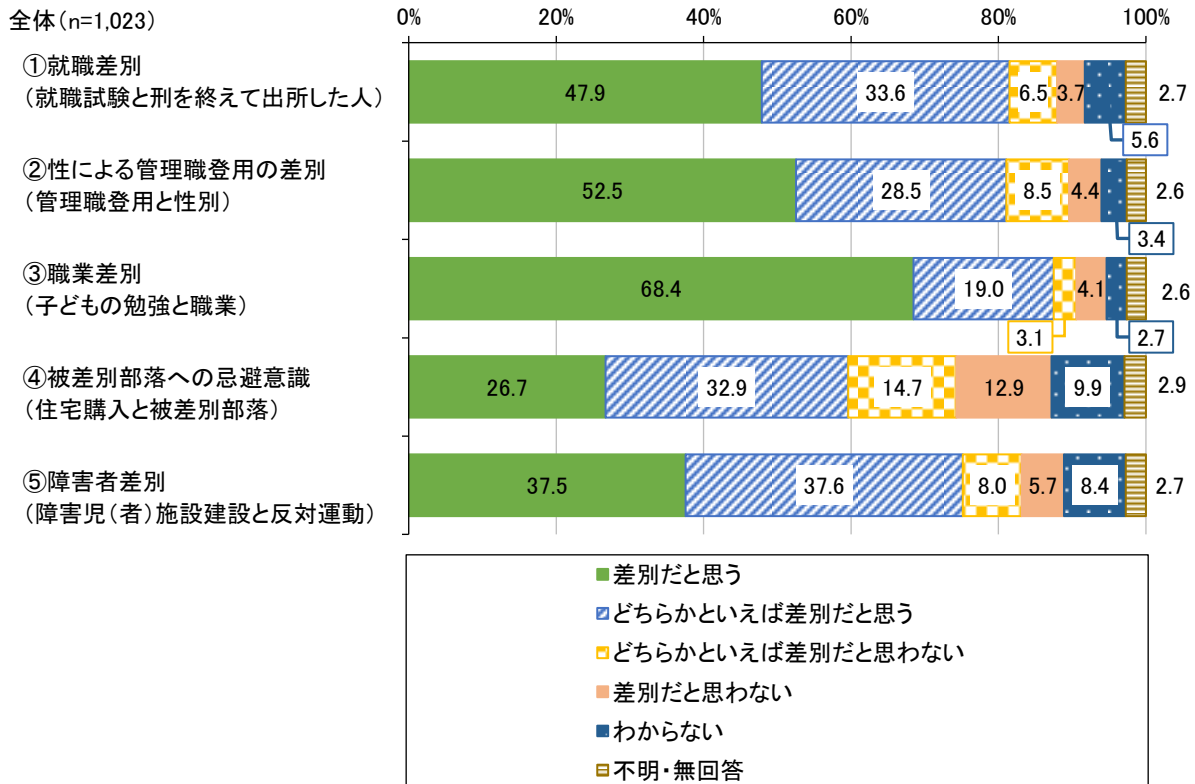
差別に対する考え方について

○ 差別に対する考え方についてみると、「差別だと思う」が最も多いのは「③職業差別（子どもの勉強と職業）」（68.4%）で、以下、「②性による管理職登用の差別（管理職登用と性別）」（52.5%）、「①就職差別（就職試験と刑を終えて出所した人）」（47.9%）、「⑤障害者差別（障害児（者）施設建設と反対運動）」（37.5%）と続いています。

○ 一方、「差別だと思わない」が最も多いのは「④被差別部落への忌避意識（住宅購入と被差別部落）」（12.9%）となっています。【以上、図表1】

※ 過去3回の調査との比較では、選択肢に違いがあるため正確な比較はできませんが、全体的に「差別だと思わない」に分類できる回答（今回調査では「差別だと思わない」+「どちらかといえば差別だと思わない」）が減少している一方で、「③職業差別（子どもの勉強と職業）」を除き、「差別だと思う」に分類できる回答（今回調査では「差別だと思う」+「どちらかといえば差別だと思う」）が増加傾向にあります。

図表1 差別に対する考え方

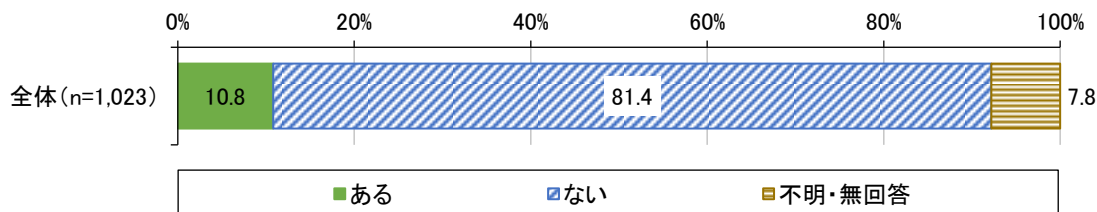


2 市民が経験した人権侵害の実態

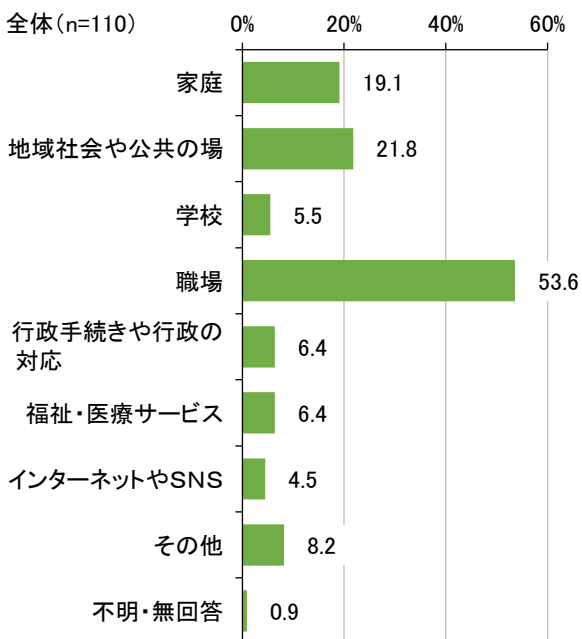
この5年以内に人権侵害を受けた経験、その時の対応について

- この5年以内に、人権侵害を受けた経験の有無についてみると、「ある」が10.8%となっています。【図表2】
- 人権侵害を受けた場面についてみると、「職場」が53.6%と最も多く、次いで「地域社会や公共の場」が21.8%、「家庭」が19.1%となっています。【図表3】
- ※ 過去2回の調査においても、「地域社会や公共の場」「職場」が上位にあり、その中でも「職場」が依然として最も多くなっています。また、割合は少ないものの、「インターネットやSNS」も増加しています。
- 人権侵害を受けたときの対応についてみると、「黙ってがまんした」が55.5%と最も多く、次いで「身近な人に相談した」が39.1%、「相手に抗議した」が27.3%となっています。【図表4】
- ※ 過去2回の調査との比較では、これまで上位にあった「黙ってがまんした」「身近な人に相談した」「相手に抗議した」のいずれもが増加しています。

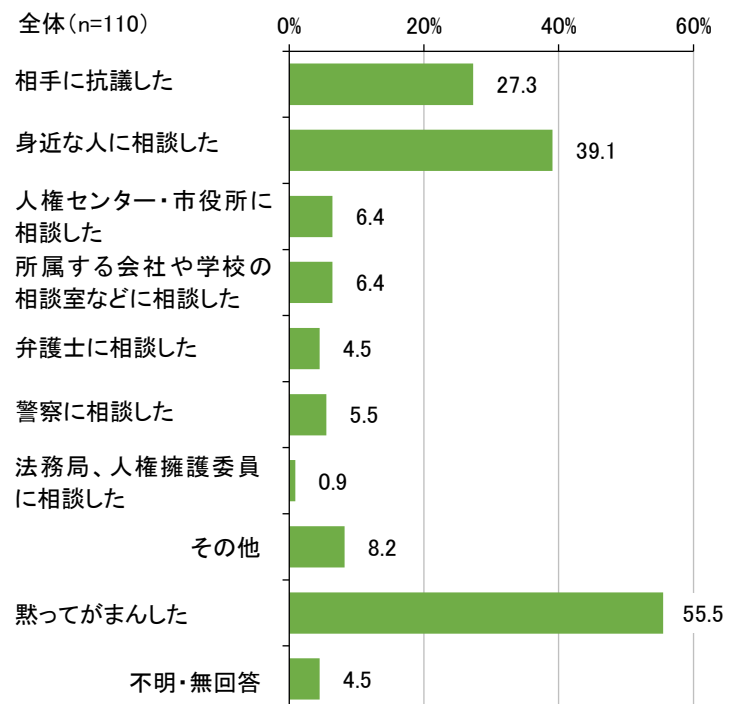
図表2 この5年以内に人権侵害を受けた経験の有無



図表3 人権侵害を受けた場面(複数回答)



図表4 人権侵害を受けたときにとった対応(複数回答)



3 市民のさまざまな人権問題に対する意識

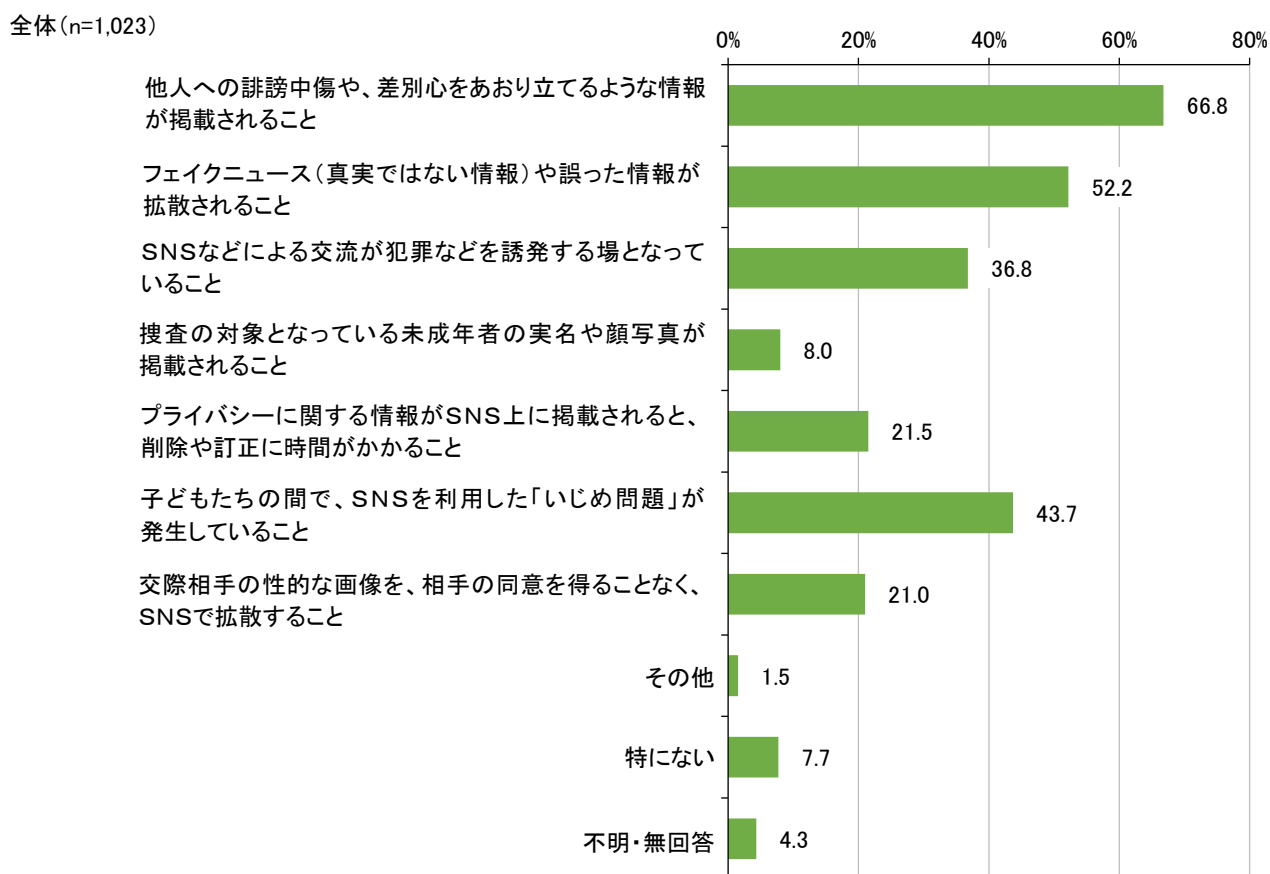
1. 現代社会における新たな人権問題についての考え

①インターネットやSNSについて

- インターネットやSNSに関して、体験したことや身の回りで見聞きしたことで、特に問題だと思うことについてみると、「他人への誹謗中傷や、差別心をあおり立てるような情報が掲載されること」が66.8%と最も多く、次いで「フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること」が52.2%、「子どもたちの間で、SNSを利用した「いじめ問題」が発生していること」が43.7%となっています。【図表5】

※ この質問は今回の調査で初めての質問であるため、経年比較は行っておりません。

図表5 インターネットやSNSに関して問題だと思うこと（3つまでの複数回答）

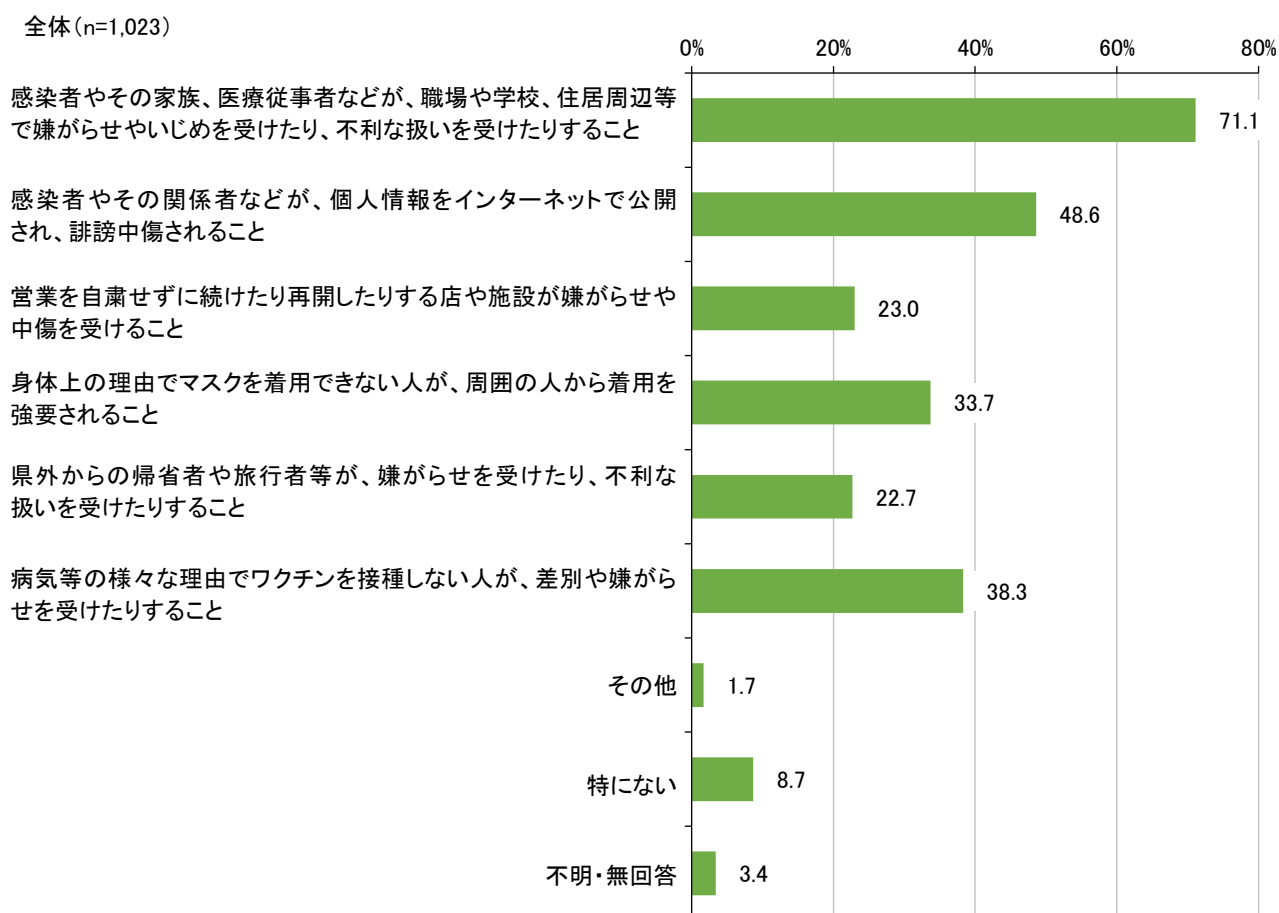


②新型コロナウイルス感染症について

- 新型コロナウイルス感染症が流行したことを踏まえて、特に問題だと思うものについてみると、「感染者やその家族、医療従事者などが、職場や学校、住居周辺等で嫌がらせやいじめを受けたり、不利な扱いを受けたりすること」が 71.1%と最も多く、次いで「感染者やその関係者などが、個人情報をインターネットで公開され、誹謗中傷されること」が 48.6%、「病気等の様々な理由でワクチンを接種しない人が、差別や嫌がらせを受けたりすること」が 38.3%、「身体上の理由でマスクを着用できない人が、周囲の人から着用を強要されること」が 33.7%となっています。【図表6】

※ この質問は今回の調査で初めての質問であるため、経年比較は行っておりません。

図表6 新型コロナウイルス感染症が流行したことを踏まえて、問題だと思うこと（3つまでの複数回答）

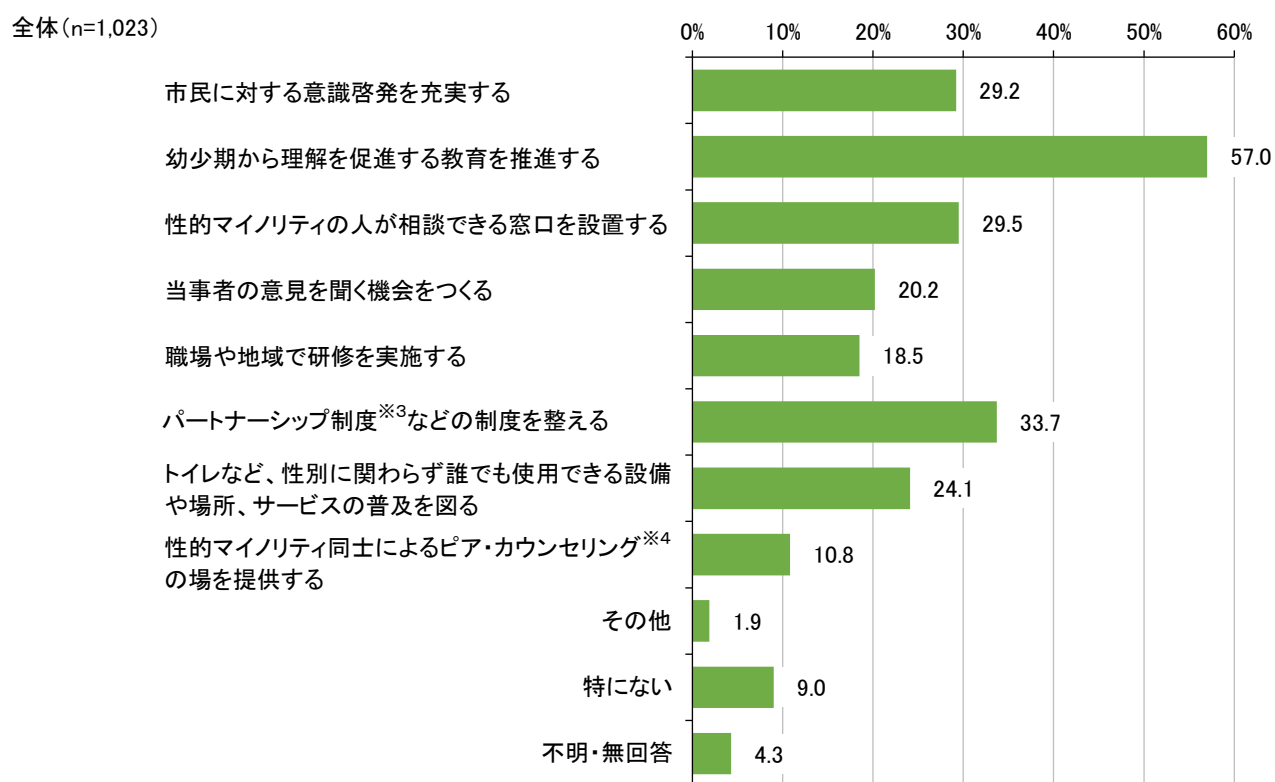


③性的マイノリティ※¹（LGBTQ※²）について

○ 性的マイノリティ（LGBTQ）の人たちも暮らしやすい社会をつくるために、特に必要だと思うことについてみると、「幼少期から理解を促進する教育を推進する」が 57.0%と最も多く、次いで「パートナーシップ制度などの制度を整える」が 33.7%、「性的マイノリティの人が相談できる窓口を設置する」が 29.5%、「市民に対する意識啓発を充実する」が 29.2%となっています。【図表7】

※ この質問は今回の調査で初めての質問であるため、経年比較は行っておりません。

図表7 性的マイノリティ（LGBTQ）の人たちも暮らしやすい社会をつくるために必要だと思うこと
(3つまでの複数回答)



※1 「性的マイノリティ」とは、性自認が出生時に判定された性と一致しない人または性的指向が異性に限らない人。

※2 「LGBTQ」とは、L=Lesbian（レズビアン、女性同性愛）、G=Gay（ゲイ、男性同性愛）、B=Bisexual（バイセクシュアル、両性愛）、T=Transgender（トランスジェンダー、性同一性障害などの性的違和）、Q=Questioning（クエスチョニング、性的指向や性自認が定まらない人）の頭文字をとった言葉。

※3 「パートナーシップ制度」とは、法律婚のような法律上の権利や義務は伴わないが、戸籍上の性別に関わらず、お互いを人生のパートナーとして生活を共にすると約束した二人を、各自治体が認める制度。

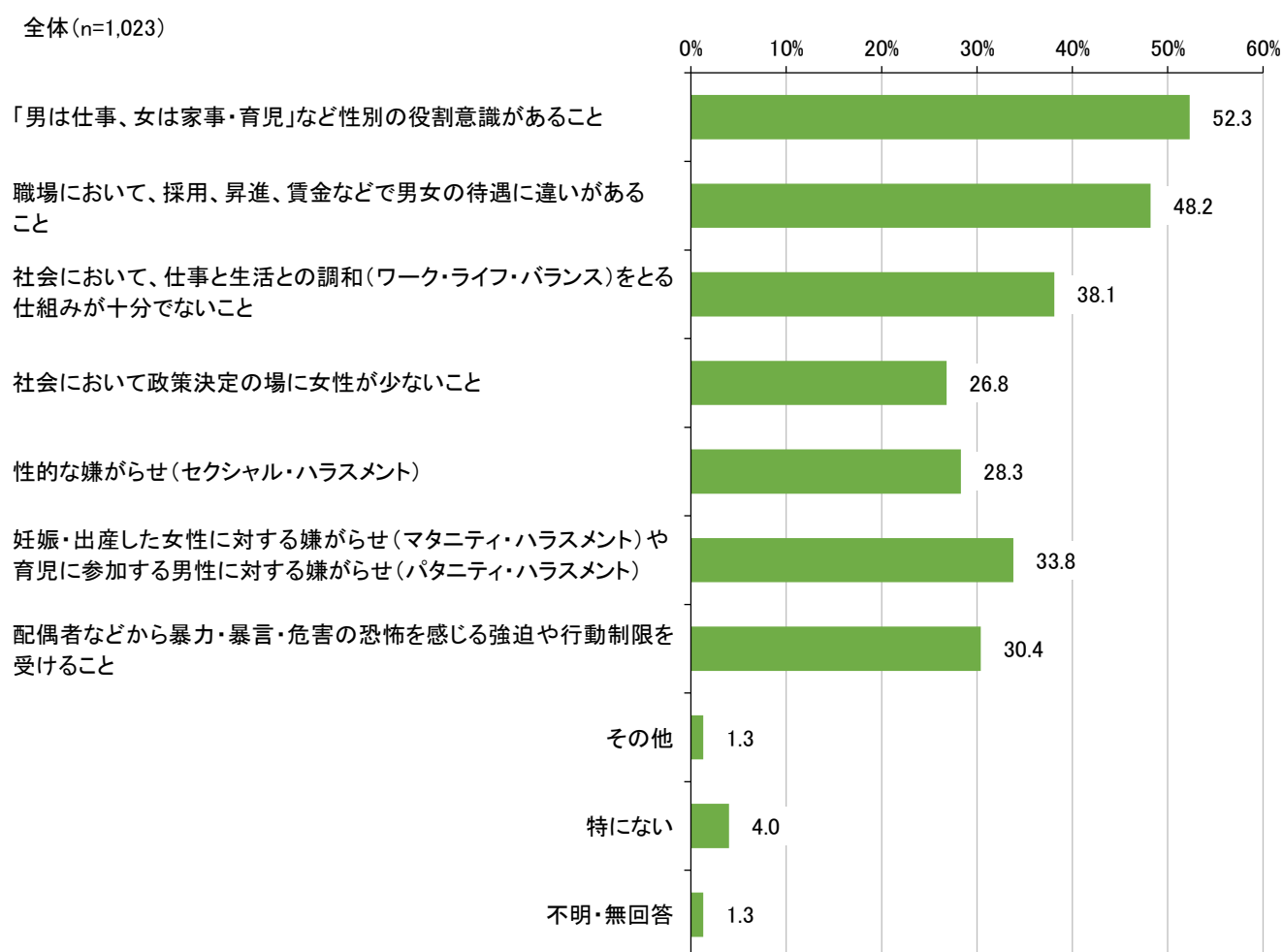
※4 「ピア・カウンセリング」とは、相談者と同じ悩みや経験を持つ人によって行われるカウンセリングのこと。

2. 男女に関する考えについて

- 男女に関する事柄で、人権尊重の観点からみて特に問題があると思うことについてみると、「男は仕事、女は家事・育児」など性別の役割意識があること」が 52.3%と最も多く、次いで「職場において、採用、昇進、賃金などで男女の待遇に違いがあること」が 48.2%、「社会において、仕事と生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）をとる仕組みが十分でないこと」が 38.1%となっています。【図表8】

※ この質問はこれまでの調査内容を変更したため、経年比較は行っておりません。

図表8 男女に関する事柄で、人権尊重の観点からみて問題があると思うこと（3つまでの複数回答）

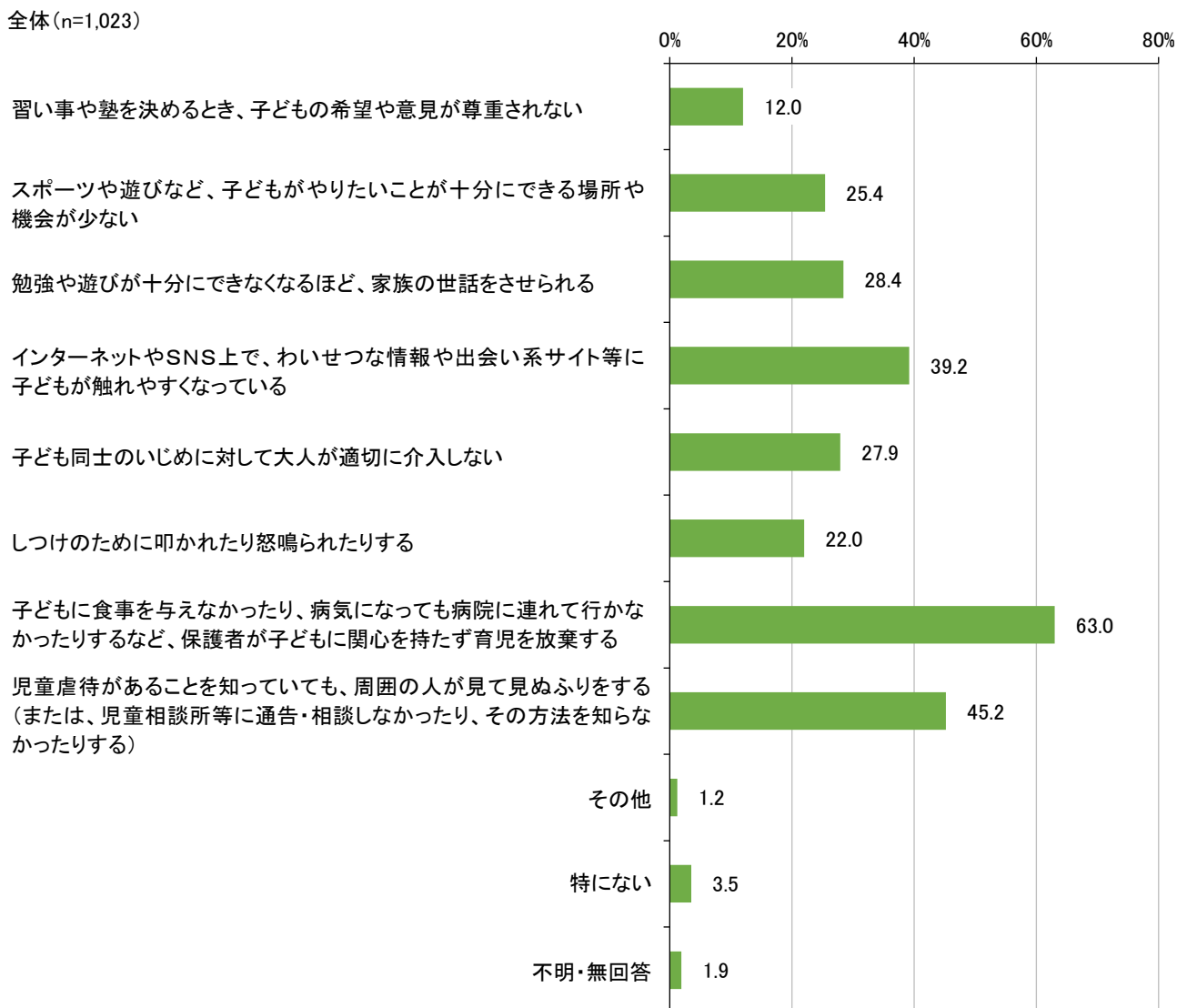


3. 子どもに関する考えについて

○ 子どもに関する事柄で、人権尊重の観点から見て特に問題があると思うことについてみると、「子どもに食事を与えなかったり、病気になっても病院に連れて行かなかったりするなど、保護者が子どもに関心を持たず育児を放棄する」が63.0%と最も多く、次いで「児童虐待があることを知っていても、周囲の人が見て見ぬふりをする（または、児童相談所等に通告・相談しなかったり、その方法を知らなかったりする）」が45.2%、「インターネットやSNS上で、わいせつな情報や出会い系サイト等に子どもが触れやすくなっている」が39.2%となっています。【図表9】

※ この質問はこれまでの調査内容を変更したため、経年比較は行っておりません。

図表9 子どもに関する事柄で、人権尊重の観点から見て問題があると思うこと（3つまでの複数回答）



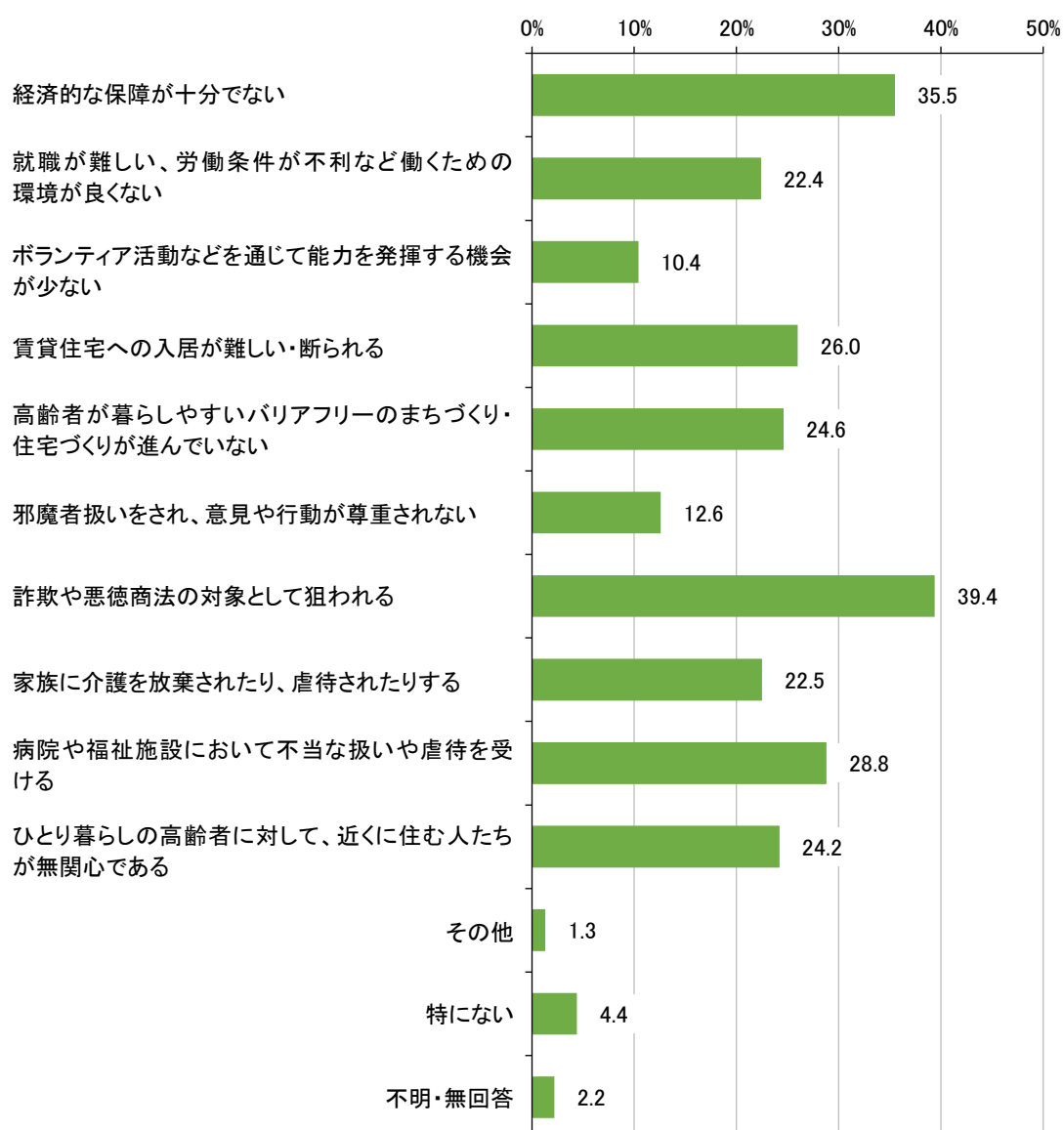
4. 高齢者に関する考えについて

- 高齢者に関する事柄で、人権尊重の観点から見て特に問題があると思うことについてみると、「詐欺や悪徳商法の対象として狙われる」が39.4%と最も多く、次いで「経済的な保障が十分でない」が35.5%、「病院や福祉施設において不当な扱いや虐待を受ける」が28.8%となっています。【図表 10】

※ この質問はこれまでの調査内容を変更したため、経年比較は行っておりません。

図表 10 高齢者に関する事柄で、人権尊重の観点から見て問題があると思うこと（3つまでの複数回答）

全体 (n=1,023)

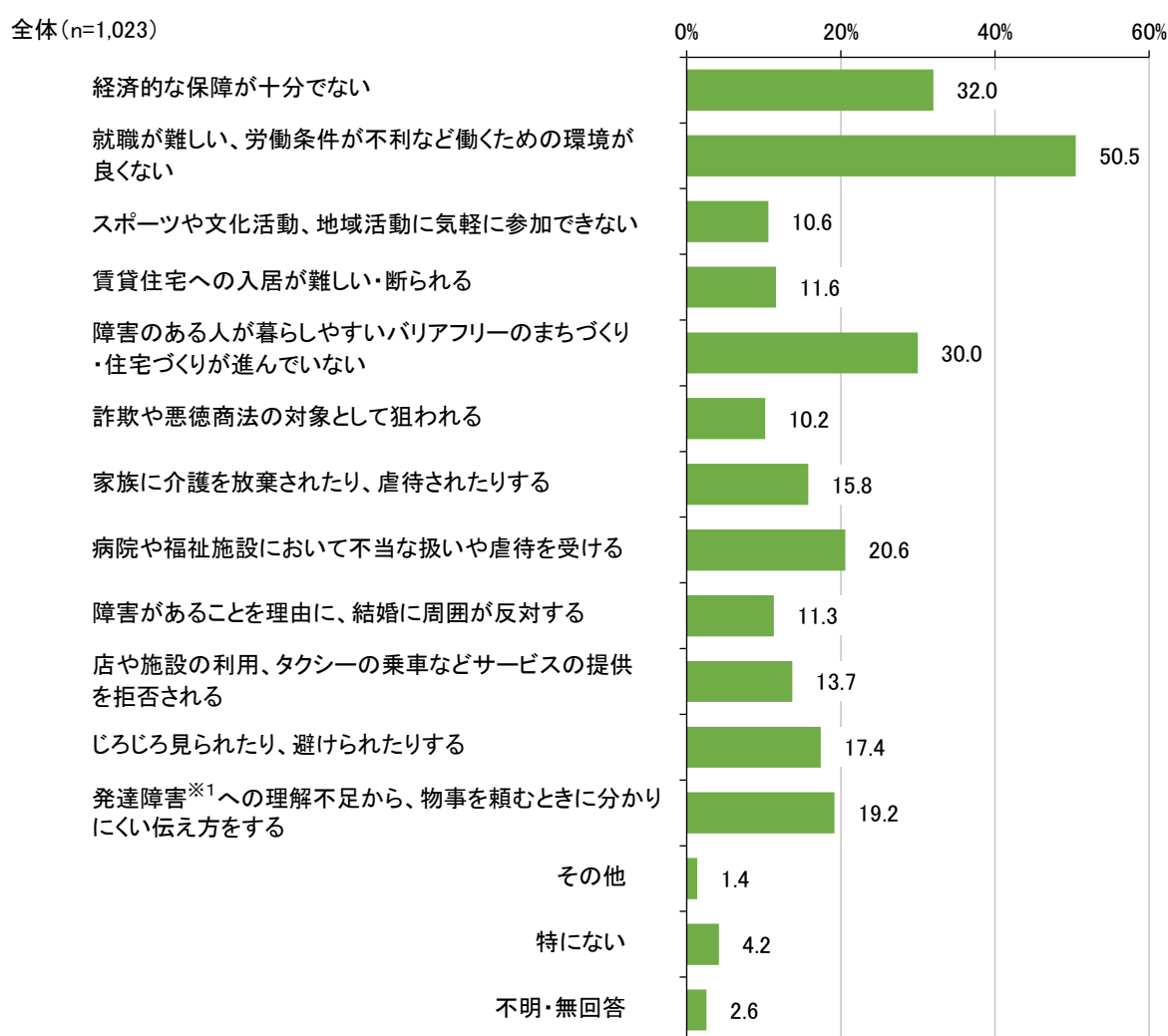


5. 障害のある人に関する考えについて

- 障害のある人に関する事柄で、人権尊重の観点から見て特に問題があると思うものについてみると、「就職が難しい、労働条件が不利など働くための環境が良くない」が 50.5%と最も多く、次いで「経済的な保障が十分でない」が 32.0%、「障害のある人が暮らしやすいバリアフリーのまちづくり・住宅づくりが進んでいない」が 30.0%となっています。【図表 11】

※ この質問はこれまでの調査内容を変更したため、経年比較は行っておりません。

図表 11 障害のある人に関する事柄で、人権尊重の観点から見て問題があると思うこと（3つまでの複数回答）



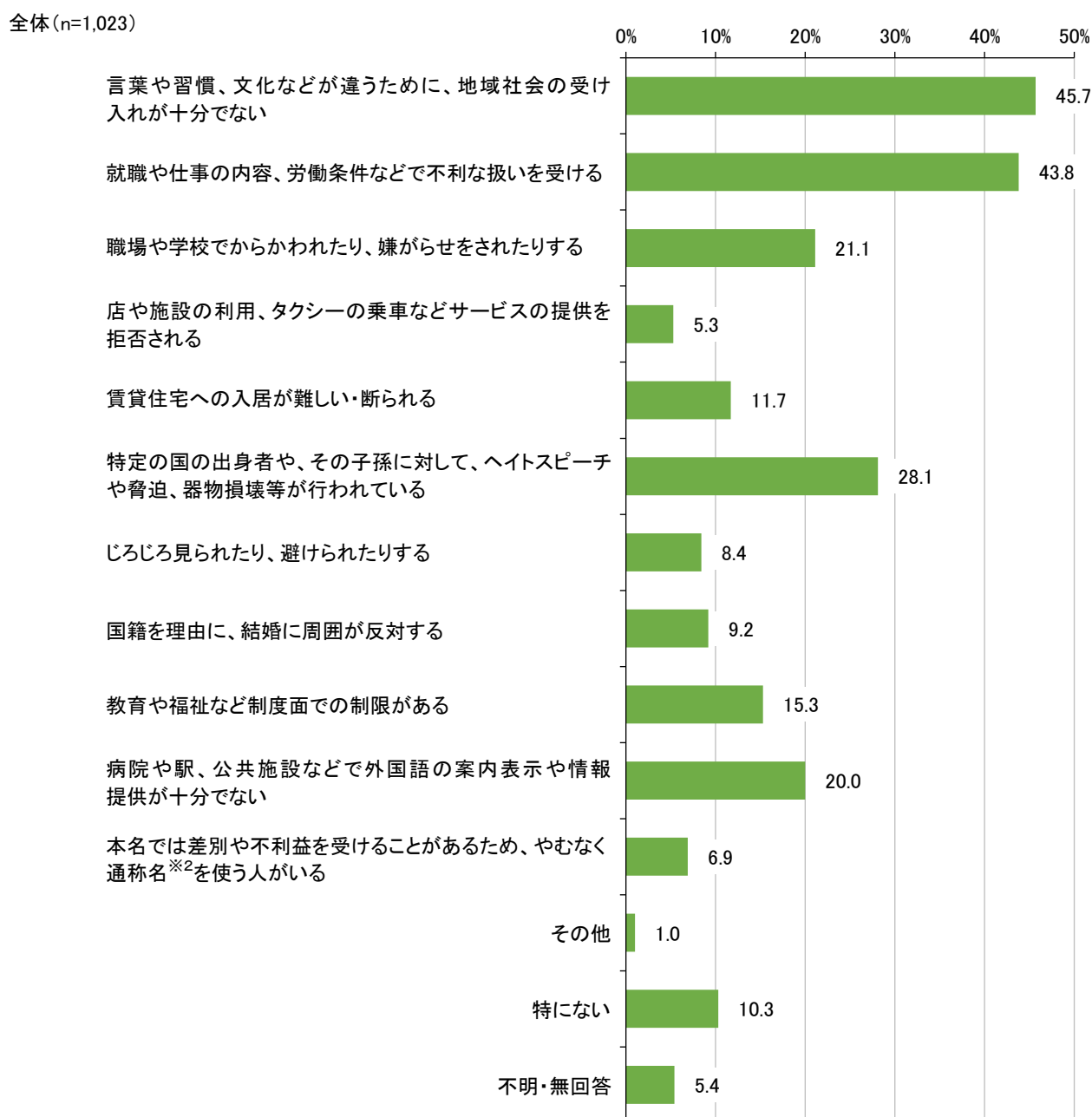
※1 「発達障害」とは、生まれつきの脳機能の発達の偏りにより、周囲の人や環境との関わりがうまくいかず、社会生活に困難が発生する障害。自閉症、アスペルガー症候群、学習障害、注意欠陥多動性障害などがこれに該当し、親の育て方や愛情不足、本人の努力不足が原因で起こるものではない。

6. 外国人に関する考えについて

- 外国人に関する事柄で、人権尊重の観点から見て特に問題があると思うことについてみると、「言葉や習慣、文化などが違うために、地域社会の受け入れが十分でない」が45.7%と最も多く、次いで「就職や仕事の内容、労働条件などで不利な扱いを受ける」が43.8%、「特定の国の出身者や、その子孫に対して、ヘイトスピーチ^{※1}や脅迫、器物損壊等が行われている」が28.1%となっています。【図表 12】

※ この質問はこれまでの調査内容を変更したため、経年比較は行っておりません。

図表 12 外国人に関する事柄で、人権尊重の観点から見て問題があると思うこと（3つまでの複数回答）



※1 「ヘイトスピーチ」とは、「〇〇人は出ていけ」とあおり立てるなど、特定の立場の人を地域社会から排除しようとする不当な差別的言動のこと。

※2 「通称名」とは、世間一般で使用し、通用している、本名ではない名前。

7. 同和問題（部落差別）に関する考えについて

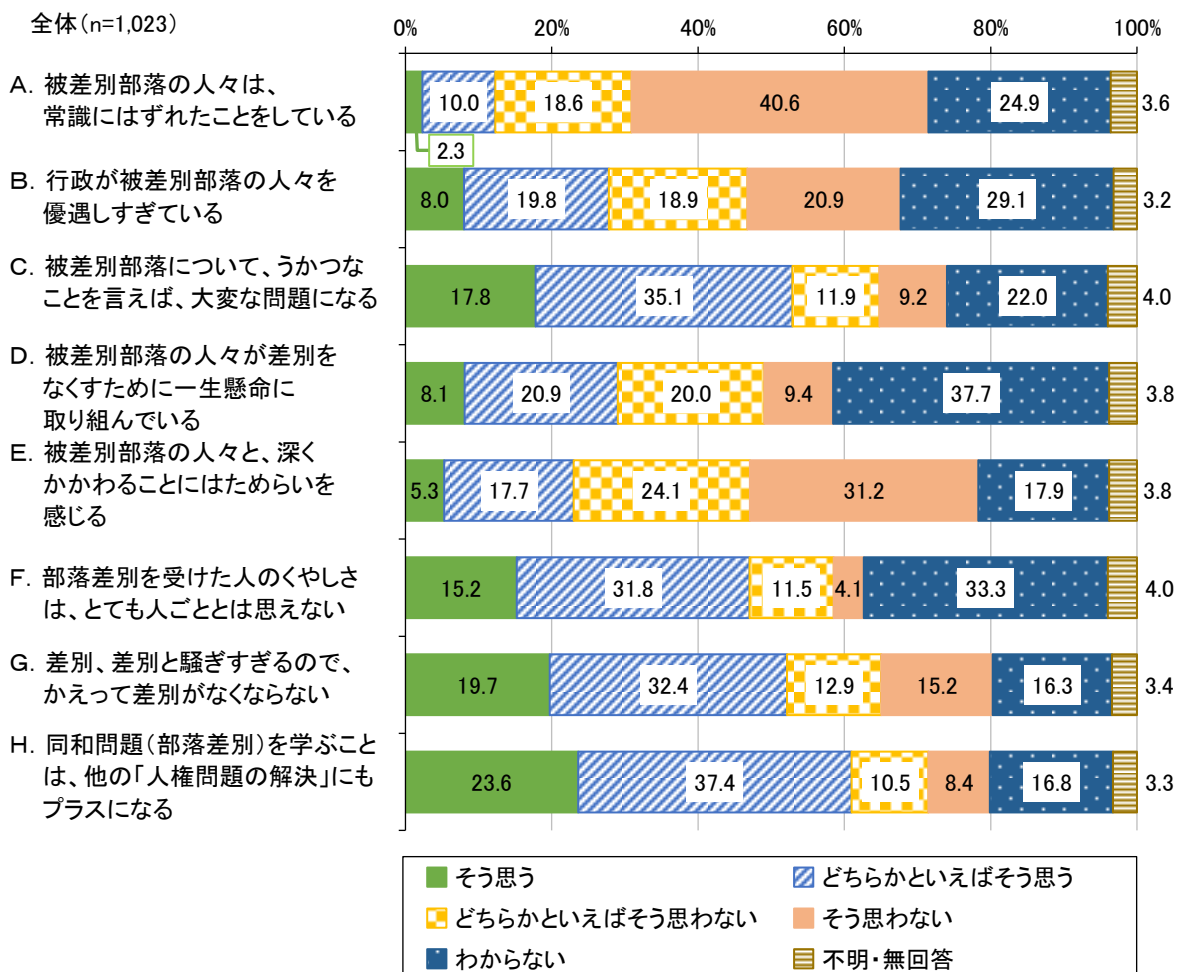
①差別を受けている部落（被差別部落）に関する事柄について

○ 差別を受けている部落（被差別部落）に関する考え方についてみると、「[「そう思う」に分類できる回答]（今回調査では「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）では、「H. 同和問題（部落差別）を学ぶことは、他の「人権問題の解決」にもプラスになる」が 61.0%と最も多く、次いで「C. 被差別部落について、うかつなことを言えば、大変な問題になる」が 52.9%、「G. 差別、差別と騒ぎすぎるので、かえって差別がなくなる」が 52.1%となっています。

○ 一方、「[「そう思わない」に分類できる回答]（今回調査では「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）では、「A. 被差別部落の人々は、常識にはずれたことをしている」が 59.2%と最も多く、次いで「E. 被差別部落の人々と、深くかかわることにはためらいを感じる」が 55.3%、「B. 行政が被差別部落の人々を優遇しすぎている」が 39.8%となっています。【以上、図表 13】

※ 過去3回の調査との比較では、今回の調査は選択肢が異なるものの、「[「そう思う」に分類できる回答]では、C,Eが10ポイント以上増加し、Fが10ポイント以上減少しました。また、「[「そう思わない」に分類できる回答]では、A,E,F,Gが10ポイント以上増加しています。

図表 13 差別を受けている部落（被差別部落）に関する事柄で、考えに最も近いもの
（3つまでの複数回答）

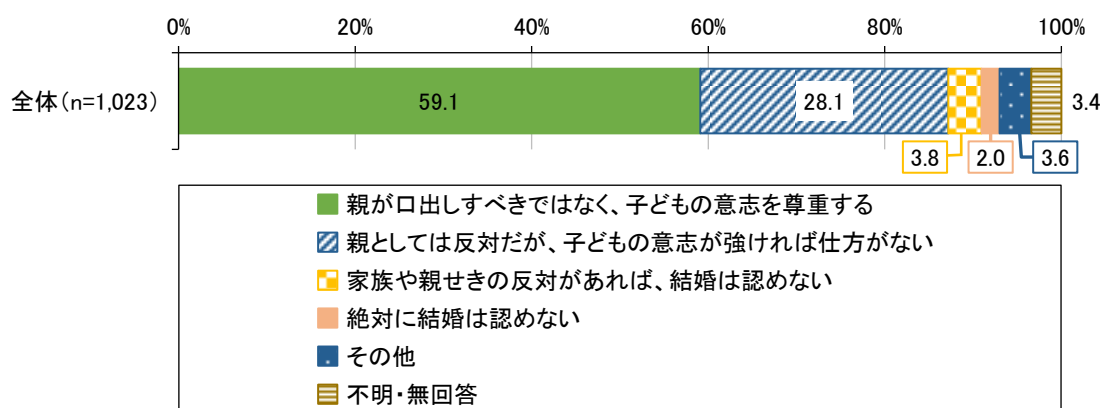


②被差別部落の人との結婚について

○「あなたのお子さんの結婚しようとする相手が被差別部落の人とわかった場合、あなたはどのようにしますか。」という質問については、「親が口出しすべきではなく、子どもの意志を尊重する」が59.1%と最も多く、次いで「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ仕方がない」が28.1%となっています。【図表 14】

※ 過去3回の調査との比較では、「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ仕方がない」「家族や親せきの反対があれば結婚は認めない」「絶対に結婚は認めない」が減少した一方で、継続的に最も多かった「親が口出しすべきではなく、子どもの意志を尊重する」が増加しています。

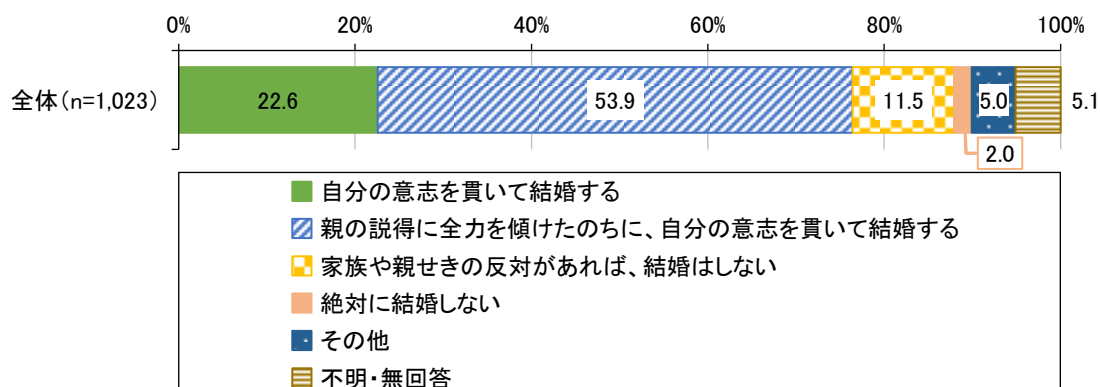
図表 14 自分の子どもの結婚相手が被差別部落の人とわかった場合の対応



○「あなたが被差別部落の人と結婚しようとしたときに親や親せきから強い反対を受けた場合、あなたはどのようにしますか。」という質問については、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」が53.9%と最も多く、次いで「自分の意志を貫いて結婚する」が22.6%となっています。【図表 15】

※ 過去3回の調査との比較では、大きな変化はみられませんが、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」が少し減少したものの、継続的に最も多くなっています。

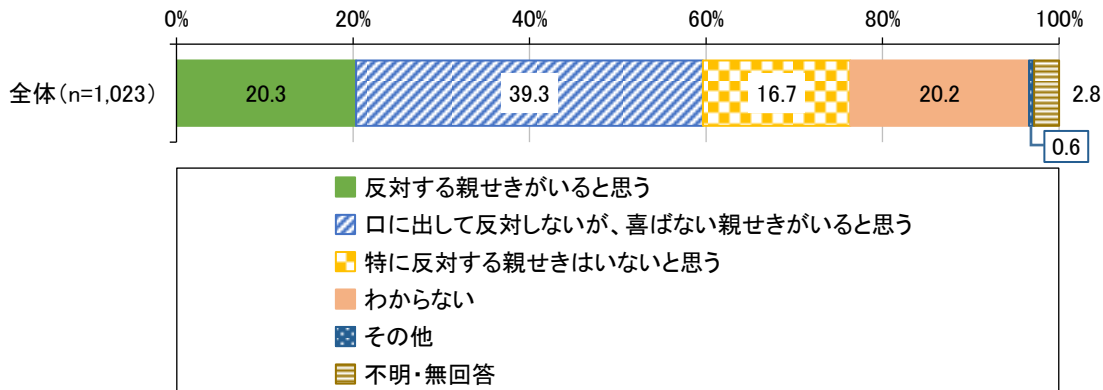
図表 15 自分が被差別部落の人と結婚しようとしたときに親や親せきから強い反対を受けた場合の対応



○ 「あなたやあなたのお子さんが被差別部落の人と結婚しようとした場合、あなたの親せきはどのような態度をとると思いますか。」という質問については、「口に出して反対しないが、喜ばない親せきがいると思う」が39.3%と最も多く、次いで「反対する親せきがいると思う」が20.3%、「わからない」が20.2%となっています。【図表 16】

※ 過去3回の調査との比較では、「口に出して反対しないが、喜ばない親せきがいると思う」が前回調査と比べて減少しているものの、依然として最も多くなっています。また、「反対する親せきがいると思う」も減少傾向にあります。

図表 16 自分や子どもが被差別部落の人と結婚しようとした場合、親せきはどのような態度をとると思うか

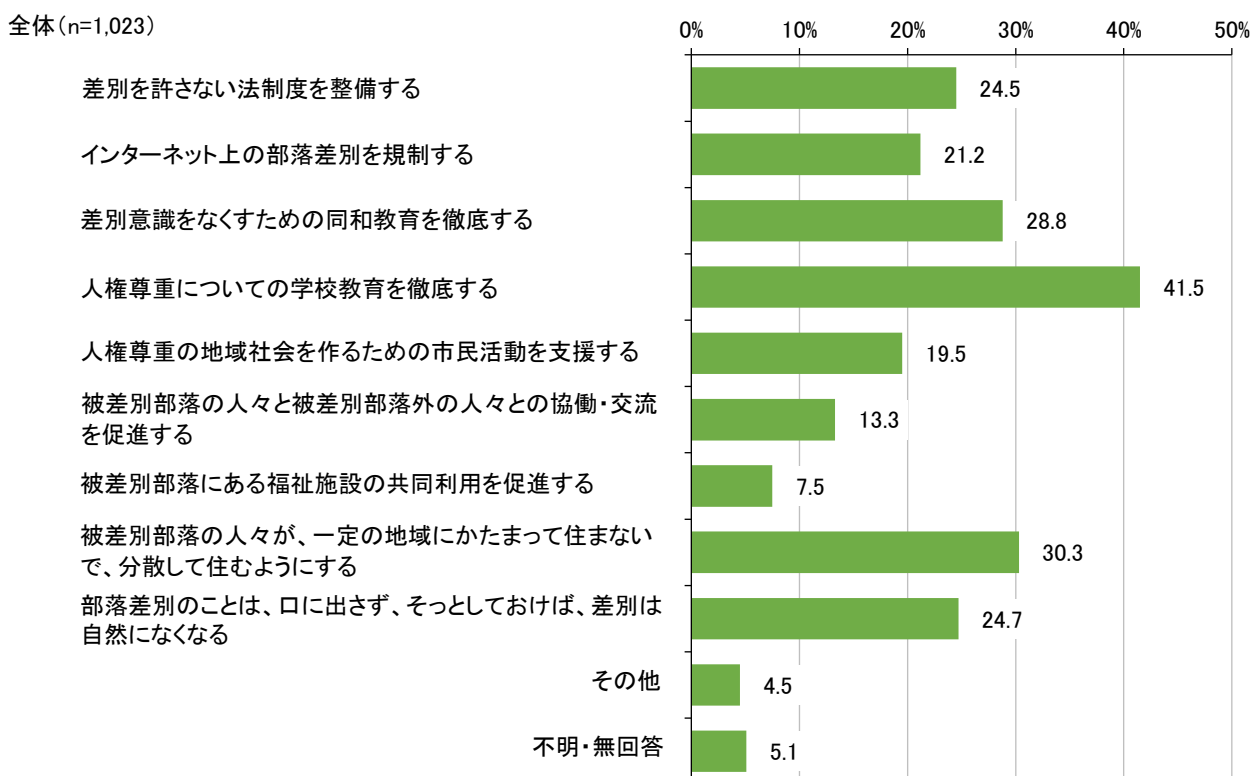


③同和問題（部落差別）の解決に向けた取り組みについて

○ 同和問題（部落差別）を解決するために特に必要だと思うものについてみると、「人権尊重についての学校教育を徹底する」が41.5%と最も多く、次いで「被差別部落の人々が、一定の地域にかたまって住まないで、分散して住むようにする」が30.3%、「差別意識をなくすための同和教育を徹底する」が28.8%となっています。【図表 17】

※ この質問はこれまでの調査内容を変更したため、経年比較は行っておりません。

図表 17 同和問題（部落差別）を解決するために必要だと思うこと（3つまでの複数回答）



4 市民の人権問題に対する関心と学習姿勢

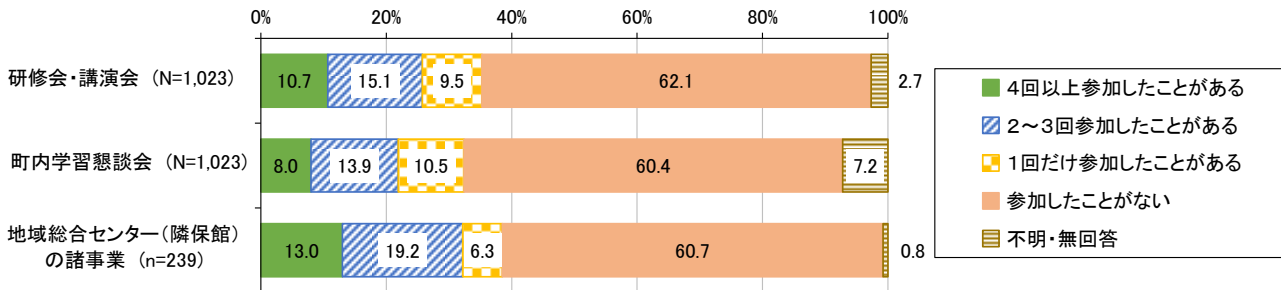
1. 啓発活動への参加、学習資料等の読書状況について

○ 「人権問題に関する研修会・講演会」「町内学習懇談会」「地域総合センター（隣保館）の諸事業」への参加状況は、いずれも6割以上の人に参加したことはありません。【図表 18】

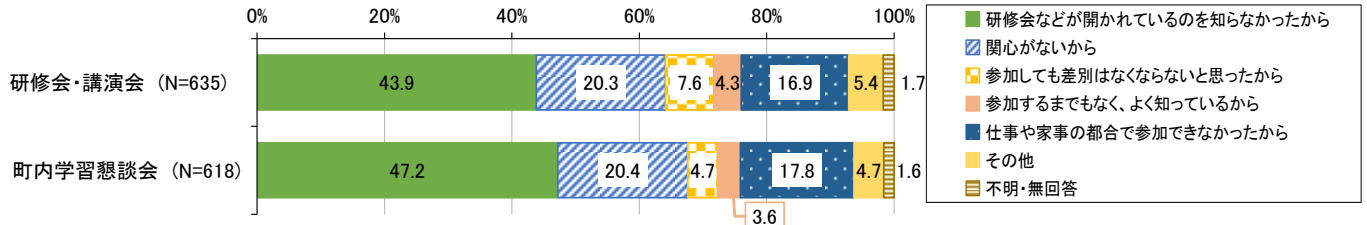
※ 過去3回の調査との比較では、「人権問題に関する研修会・講演会」「町内学習懇談会」は、ともに「参加したことがない」が依然として最も多く、増加もしています。

○ 「人権問題に関する研修会・講演会」と「町内学習懇談会」に参加したことがない理由として、どちらも「研修会など（または町内学習懇談会）が開かれているのを知らなかったから」が最も多く、次いで「関心がないから」、「仕事や家事の都合で参加できなかったから」となっています。【図表 19】

図表 18 研修会・講習会等の啓発活動への参加状況



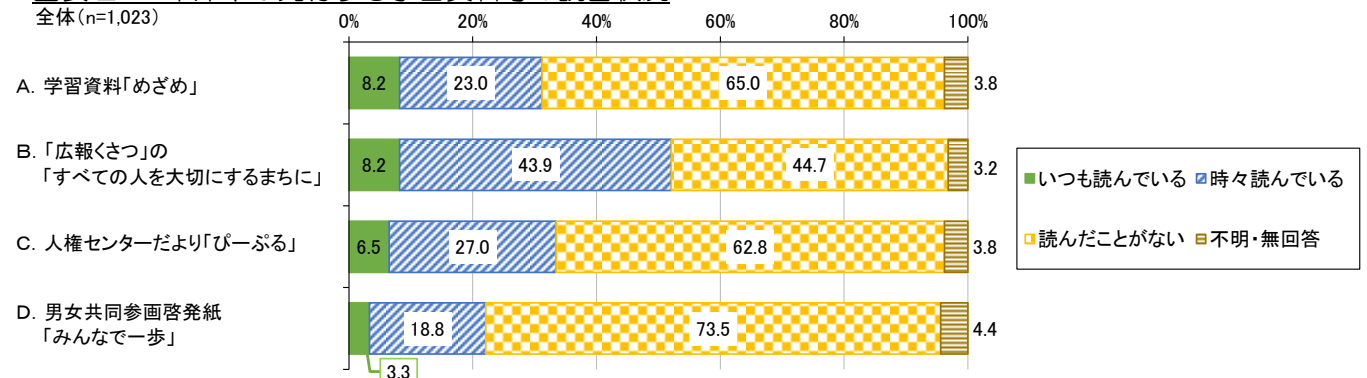
図表 19 研修会・講習会等に参加したことがない理由



○ 草津市発行の学習資料等の読書状況は、「『広報くさつ』の『すべての人を大切にするまちに』」は「いつも読んでいる」「時々読んでいる」を合わせて 52.1%となっていますが、その他の学習資料等では「読んだことがない」がいずれも6割を超えています。【図表 20】

※過去2回の調査との比較では、すべての学習資料等において「読んだことがない」が増加傾向にあります。

図表 20 草津市が発行する学習資料等の読書状況



2. 自身の人権問題に関する学習のあり方・姿勢について

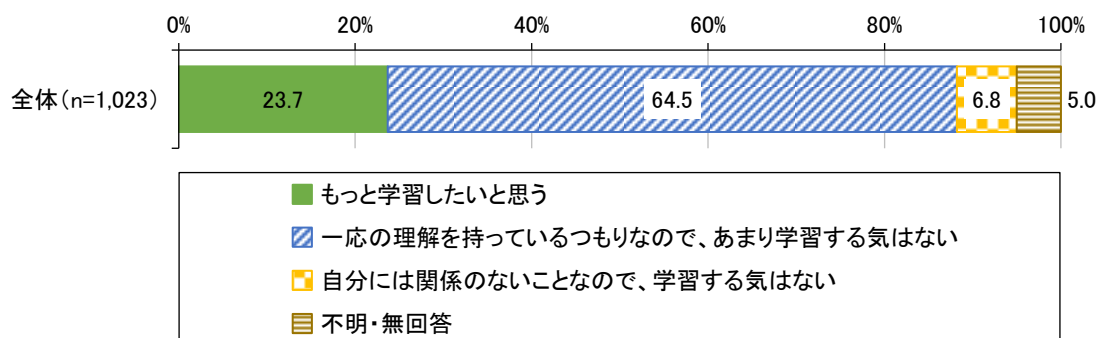
- 自身の人権問題に関する学習のあり方についてみると、「一応の理解を持っているつもりなので、あまり学習する気はない」が64.5%と最も多く、次いで「もっと学習したいと思う」が23.7%、「自分には関係のないことなので、学習する気はない」が6.8%となっています。

【図表 21】

- 「一応の理解を持っているつもりなので、あまり学習する気はない」という回答の割合が最も多かったことから、「自分の認識としては人権問題への理解がある」と感じている人が多いと読み取ることができます。また、「一応の理解を持っているつもりなので、あまり学習する気はない」「自分には関係のないことなので、学習する気はない」という回答は、理由は異なるものの、学習に消極的な姿勢と分類できます。その割合については、71.3%と高くなっており、この結果から、研修会・講演会等を開催しても参加する意欲が低かったり、参加したとしても前向きでなかったりする人が多いと考えられます。さまざまな学習意欲低下の原因に対してアプローチする必要があるものの、まずは、新たな参加者を呼び込むための開催方法・周知方法の工夫、継続した学習の必要性を感じられる学習内容の工夫に取り組み、学びに対する意欲が持てる学習の場を提供していくことが大切です。一方で、「もっと学習したいと思う」という回答の割合も増加しており、学習意欲の高い人が満足できるような研修も併せて心掛けていく必要があります。

※ 過去3回の調査との比較では、「一応の理解を持っているつもりなので、あまり学習する気はない」が依然として最も多く、また増加傾向となっています。

図表 21 自身の人権問題に関する学習のあり方

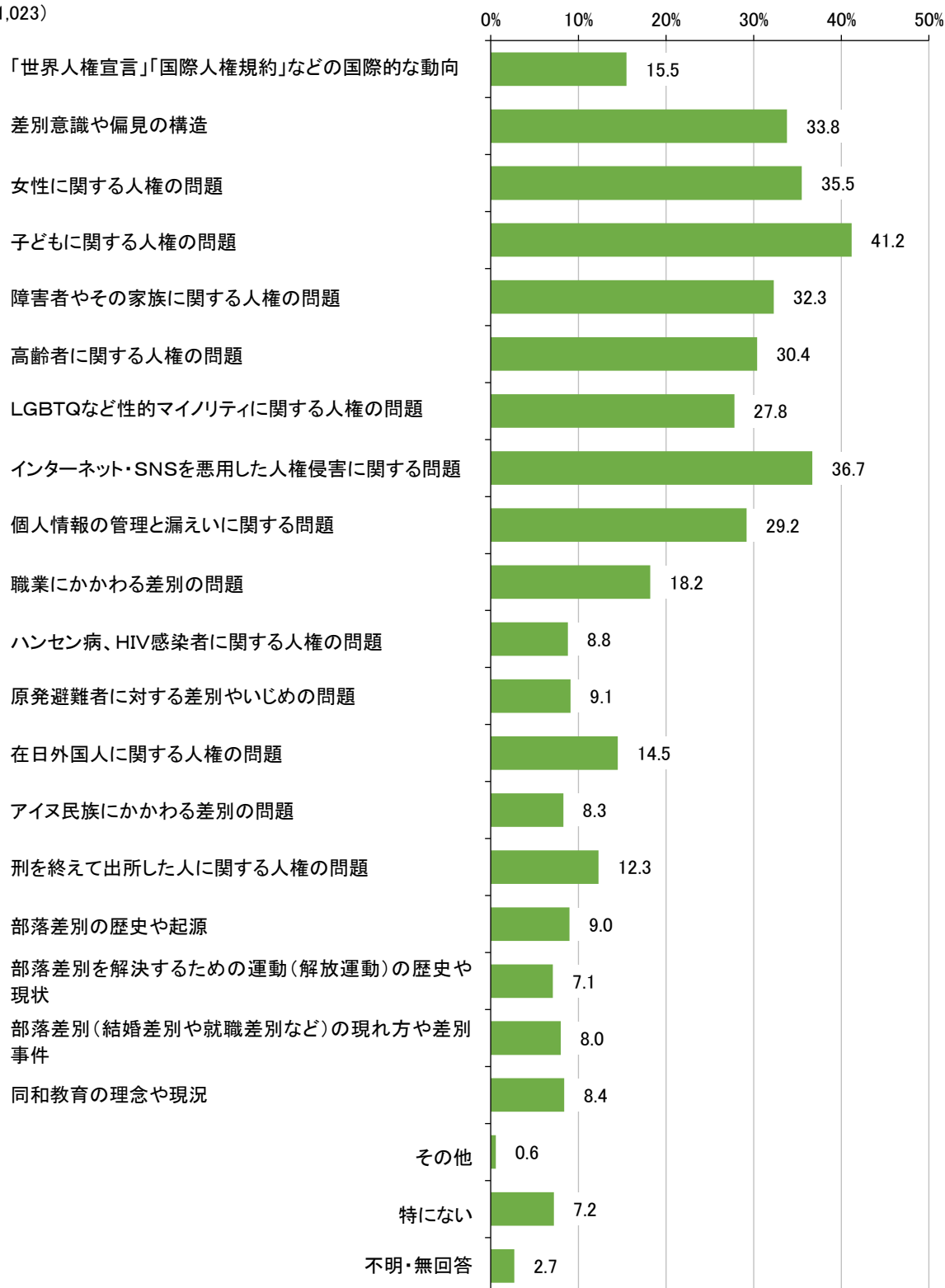


3. 関心のある人権問題について

○ 関心のある人権問題についてみると、「子どもに関する人権の問題」が 41.2%と最も多く、次いで「インターネット・SNSを悪用した人権侵害に関する問題」が 36.7%、「女性に関する人権の問題」が 35.5%となっています。【図表 22】

図表 22 関心のある人権問題

全体(n=1,023)



令和5年度
「人権・同和問題」に関する市民意識調査報告書（概要版）

発行 草津市
編集 草津市立人権センター

〒525-0032 滋賀県草津市大路二丁目 1 番 35 号
市民総合交流センター（キラリエ草津）3 階
電話 077-563-1765

発行年月：令和6年3月